令和２年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	居室確保支援事業			事業番号	05-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	黒石　正幸	障がい福祉課	鎮目　光章	

計　　画　　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる
		施策	5	障がい者の地域生活支援の充実

予算事業名	障害者自立支援給付費・地域生活支援事業費			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務　*(選択してください)→*		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成30年度　～	終了年度	
関連法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
国・県の計画等	神奈川県障害福祉計画（第5期）		計画期間	平成30年度～令和2年度
関連個別計画	伊勢原市障がい者計画・障がい福祉計画（第5期）・障がい児福祉計画（第1期）		計画期間	平成30年度～令和2年度
実施の背景 （事業を取りまく環境・市民ニーズ）	障がい者の高齢化、重度化や親亡き後の支援を見据え、厚労省において、障がい者の地域における居住支援等のあり方について協議されました。その結果「障害児・者の地域生活支援の推進のための多機能拠点構想」が示され、あわせて第5期障害福祉計画（平成30年度～32年度）において、市町村または圏域において1箇所以上の「地域生活支援拠点」の整備が求められています。			
目　的 （何をどうしたいのか）	障がい者の重度化・高齢化等を見据え、地域での生活を支援するため、緊急一時的な宿泊の場の提供や、体験的宿泊を提供をするための居室の確保を行います。			
主な対象 （誰・何を対象に）	地域の障がい者、障がい児及びその家族又はその介護を行う者等			
事業内容 （手段、手法など）	障がい者等の緊急一時的な宿泊の場及び地域での一人暮らし等に向けた体験的宿泊が提供できるよう、常時、グループホームなどの居室を確保します。			

事業行程	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	緊急時等の受け入れ体制の整備	要綱の策定準備 居室の選定	要綱の制定 居室確保支援事業の開始	居室の継続した確保

目　標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	居室確保支援事業登録事業所数	―	―	1箇所	2箇所

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」（前年度事務事業評価）	要綱制定に向け、障がい者とくらしを考える協議会にて協議を行うとともに、事業所等への説明会を実施し、協力事業所等の選定に向け準備を行います。

実施方法〔選択・記入〕

○ すべて直接実施	◉ 左記以外		
☑ 業務委託	☐ 指定管理	**委託先又は指定管理者**	登録事業所
☐ 補助金		**補助先**	
☐ その他		**具体の内容**	

実施結果

項目	年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
緊急時等の受け入れ体制の整備	要綱策定準備	要綱策定準備	

実施した取組の内容	障がい者とくらしを考える協議会において、事業内容の検討及び要綱制定に関する協議を行った。

目標の達成状況

【指標名】	【現状値】	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
居室確保支援事業登録事業所数	―	-	―	

コスト

年度		平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績	
事業費合計(a)		0	千円	0	千円	0	千円
内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円
内訳	地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円
内訳	その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円
国県支出金の内容		地域生活支援事業費補助金　補助率:国1/2、県1/4					
その他特財の内容	受益者負担	◉ 有　○ 無		前回の改定時期			
その他特財の内容	その他						
人件費	正規職員	0.2 人	1,702 千円	0.2 人	1,740 千円	0 人	0 千円
人件費	その他の職員	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
人件費	人件費合計(b)	0.2 人	1,702 千円	0.2 人	1,740 千円	0 人	0 千円
トータルコスト (a)+(b)		1,702	千円	1,740	千円	0	千円
単位当たりコスト	対象数 定義	登録事業所数	単位	登録事業所数	単位		単位
単位当たりコスト	対象数 対象数	0	カ所	0	カ所		
単位当たりコスト	総事業費／対象数	#DIV/0!	円		円		円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◯計画どおり（A） ◯概ね計画どおり（B） ◉計画どおり進捗せず（C）	C	**左記判断理由**	事業実施に向け、障がい者とくらしを考える協議会において要綱制定に関する協議は行ったものの、居室の選定までに至りませんでした。
実施水準 〔選択・記入〕	◯他市より高い水準で実施（A） ◯他市と同水準で実施（B） ◯他市より低い水準で実施（C） ◉一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	近隣市での取組事例はないため比較は困難です。先駆的な事例等を調査しながら、緊急時の対応及び体験利用等について障がい者とくらしを考える協議会において協議し、実施に向け準備を行います。
有効性 〔選択・記入〕	◉高い（A） ◯普通（B） ◯低い（C）	A	**左記判断理由**	障がい者の重度化、高齢化を見据えた体制整備について、関係機関と課題等の共有を図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	◉効率的に実施されている（A） ◯改善の余地がある（B） ◯抜本的な改善が必要である(C)	A	**左記判断理由**	第5期障がい福祉計画に位置づけられている地域生活支援拠点等の整備の一環として、緊急一時的な宿泊の場の提供や、体験的宿泊を提供をするための居室の確保について、要綱整備等の準備を進めることができました。

取組の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	◉現状のまま継続 ◯見直しの上継続	**事業推進上の課題**	緊急一時的な宿泊の場の提供の他、一人暮らしを目指した体験的宿泊が気軽にできる体制整備が求められています。事業所において、事業内容を理解した上で、協力できる人員等体制を整える必要があります。
令和２年度の取組方針	要綱制定に向け、障がい者とくらしを考える協議会にて協議を行うとともに、事業所等への説明会を実施し、協力事業所等の選定に向け準備を行います。			
所管部長による総評	障がい者の高齢化、重度化や親亡き後の支援を見据え、障がい者の地域における居住支援等のあり方について、地域生活支援拠点等の整備が求められているところです。障がい者が地域で安心して生活ができるよう、関係機関と連携を図り、体制整備に努めます。			